

# 事務所だより

## 賃金のデジタル払い

第162号  
発行所  
藤田社会保険  
労務士事務所  
京都市伏見区

令和5（2023）年4月1日の労基則改正により、資金移動業者の口座への賃金支払（賃金のデジタル払い）ができるようになりました。

改正の内容

キャッシュレス決済の普及や送金サービスの多様化が進む中で、資金移動業者の口座への資金移動を給与受取りに活用するニーズも一定程度見られる状況を踏まえ、原則の「現金払い」、本人の同意に基づく「預貯金口座への振込」「証券総合口座への払込み」のほか、「賃金の支払方法に関する新たな選択肢が追加されます。賃金のデジタル払いも「預貯金口座への振込」「証券総合口座への払込み」と同じく労働者の同意がある場合に限られます。

### 労基法24条 「通貨払いの原則」



改正により、〇〇ペイ、〇〇ビスを提供している事業者（資金移動業者）の口座への払込みにより賃金を支払うことが可能になります。

### 賃金のデジタル払いの実施に当たって

賃金の確実な支払いを担保するために、厚労大臣の指定を受けた資金移動業者の口座に限定しています。指定を受けた資金移動業者に関する情報は、厚労省が「指定資金移動業者一覧」を公表する予定（現在準備中）です。

令和5年4月1日以降に資金移動業者が厚労大臣に指定申請を行い、審査を経て、基準を満たしている事業者が指定されます。この審査には数か月かかることが見込まれています。



賃金のデジタル払い（労基則7条の2第1項）。また、労働者過半数代表者との労使協定が必要です（令4・11・28基発1128第4号）。賃金のデジタル払いも、現金化できないポイントや仮想通貨での賃金支払は認められません。また、労使協定締結のうえ、書面等による労働者の個々の同意が必要です。

- ★代替口座は、上限金額を超える場合の受取りや破綻時に利用されます。
- ★労働者に対して、指定資金移動業者口座に関する必要な事項を説明すること
- ★使用者が委託した指定資金移動業者が代わりに行うこと
- ★労働者の個々の同意は、この説明を行った上で得なればならない。

★同意書の様式例（基発1128第4号別紙）裏面には、説明文「資金移動業者口座への賃金支払に関する留意事項」が用意されています。

- ★資金のデジタル払いを労働者に強制してはならない。
- ★現金か指定資金移動業者の口座かの2択とすることも認められません。

### 障害年金の制度をご存知ですか？

《障害年金受給に関する3つの要件》

#### 初診日の年金制度

病気やけがで初めて診察を受けた日に、国民年金・厚生年金保険・共済組合のいずれかに加入している。

#### 障害年金の認定基準

障害認定日または現在、障害年金の認定基準にあてはまっている。

#### 保険料の納付

病気やけがで初めて診察を受けた日より前に一定の保険料を納めている。

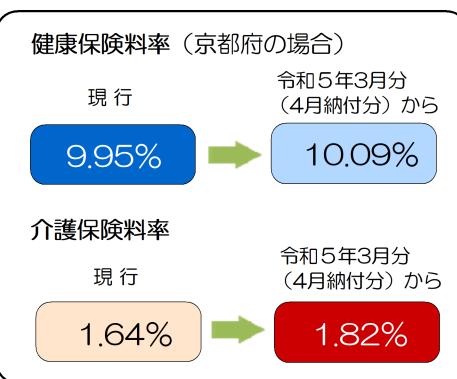
上記の3つの条件がそろっているか、一緒に確認してみませんか。

申請代行・お問い合わせは、藤田社会保険労務士事務所までご連絡ください。

# 協会けんぽの保険料率等が変わります

率は、一年ごとに都道府県単位で加入者の医療費に基づいて算出されています。  
本年3月分から適用される保険料率（京都府）は、次のおり上がる予定です。

- ・ 健康保険料率は0.14%引き上げとなります。
- ・ 介護保険料率は0.18%を乗じて得
- ・ 子ども・子育て拠出金は、厚生年金保険の標準報酬月額率（0.36%）を乗じて得



全国健康保険協会の保険料率は、一年ごとに都道府県単位で加入者の医療費に基づいて算出されています。  
本年3月分から適用される保険料率（京都府）は、次のおり上がる予定です。

保険料額は、全国健康保険協会のホームページに掲載されている「健康保険・厚生年金保険の保険料額表」を参照してください。

**Q** 当社の社員に2歳と5歳の子がいます。2歳の子の看護があるとのことで、子の看護休暇を取得しています。今年度は2歳の子だけで取得日数がすでに5日なりました。同じ子について6日目以降も取ることは可能なのでしょうか。

子の看護休暇日数は？



**A** 子の看護休暇は、小学校就学前の子を養育する労働者が、事業主に申し出ることにより取得することができます（育児介護休業法第16条の2）。日数は、一年度において5日が基本ですが、小学校就学前の子を2人以上養育しているときは10日となります。1日または時間単位で取得することができます。年度とは、事業主がとくに定めをしていなければ、毎年4月1日～翌年3月31日になります。

ご質問のように対象となる子が2人いて10日取得できるときは、どちらか1人の子の看護のために10日間使用することができます（平22・2・26「厚労省Q&A」）。

取得可能日数は、労働者1人につき5日（子2人以上で10日）であり、子1人につき5日というわけではないとされています（「育児・介護休業法のあらまし」より）。

在職老齢年金は、賃金（標準報酬月額十一年間の標準賞与額を12で割った額）と年金の合計額が、支給停止調整額を上回る場合には、賃金の増加2に対し年金額を1支給停止するしくみです。  
支給停止調整額は、厚生年金保険法第46条第3項の規定により、名目賃金の変動に応じて改定されます。

## 在職老齢年金の支給停止調整額

令和4年度と令和5年度の支給停止調整額は表のとおりです。  
(例) 63歳の方で、標準報酬月額30万円、賞与60万円・年間120万円の場合の在職老齢年金

届の提出（前月以降に採用した労働者がいる場合）  
「公共職業安定所」

○10日  
雇用保険被保険者資格取得

3月の労務手続  
〔提出先・納付先〕

(例)

### 《計算式》

$$\begin{aligned} \text{給与・賞与} & 30\text{万円} + (60\text{万円}+60\text{万円}) \div 12 = 40\text{万円} \\ \text{年金} & 120\text{万円} \div 12 = 10\text{万円} \\ \text{支給停止額} & (48\text{万円} - (40\text{万円}+10\text{万円})) \div 2 = 1\text{万円} \\ \text{在職老齢年金} & 120\text{万円} - (1\text{万円} \times 12) = 108\text{万円} \end{aligned}$$

(表)

	令和4年度	令和5年度
支給停止調整額	47万円	48万円

藤田社会保険労務士事務所

〒612-8017  
京都市伏見区桃山南大島町1-4-41-504  
TEL・075-611-5300  
FAX・075-606-1906  
e-mail : fujita.office-1@k-fujita-sr.com  
URL http://k-fujita-sr.com

届の提出（前月以降に採用した労働者がいる場合）  
「公共職業安定所」

○31日まで  
○健保・厚年保険料の納付  
〔郵便局または銀行〕  
○所得税の確定申告受付  
〔税務署〕

○日雇健保印紙保険料受払報告書の提出  
○労働保険印紙保険料納付・  
納付計器使用状況報告書の提  
出

○外労働に対する割増賃金率5%  
が、令和5年4月から中小企  
業にも適用されます。就業規  
則の整備をお忘れなく。

編集後記  
(ぎん)